



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東和銀行

コード番号 8558 URL <http://www.towabank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取

(氏名) 吉永 國光

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 橋本 政美

TEL 027-234-1111

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、少数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	32,357	7.8	8,423	819.7	5,069	0.6
23年3月期第3四半期	30,010	1.4	915	—	5,035	369.3

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 6,944百万円 (△34.1%) 23年3月期第3四半期 10,552百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	16.73	6.89
23年3月期第3四半期	16.63	5.38

(注) 23年3月期第3四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、会計方針の変更を遡及適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期第3四半期	1,827,810	90,646	4.9	9.63
23年3月期	1,775,249	84,848	4.7	9.39

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 90,488百万円 23年3月期 84,729百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	5.0	9,000	326.9	6,000	△7.0	17.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2 「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	303,752,068 株	23年3月期	303,275,878 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,399,416 株	23年3月期	483,394 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	302,970,252 株	23年3月期3Q	302,803,053 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料は、決算短信に添付しています。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

第一種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	125.00	125.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				125.00	125.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 1株当たり発行価格 5,000円

第二種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.464	3.464
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				3.240	3.240

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 1株当たりの払込金額 200円
 3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 23年3月期

①算式

$$\text{配当金} = 1 \text{株当たりの払込金額} \times (\text{日本円 TIBOR} + 1.15\%)$$

②日本円 TIBOR

$$\text{平成 22 年 4 月 1 日における日本円 TIBOR (12 ヶ月物)} = 0.58231\%$$

③発行済株式数

175,000,000 株

(2) 24年3月期(予想)

①算式

$$\text{配当金} = 1 \text{株当たりの払込金額} \times (\text{日本円 TIBOR} + 1.15\%)$$

②日本円 TIBOR

$$\text{平成 23 年 4 月 1 日における日本円 TIBOR (12 ヶ月物)} = 0.47000\%$$

③発行済株式数

175,000,000 株

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
○平成24年3月期 第3四半期決算短信補足資料	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経常収益につきましては、貸出金の増加に加え、有価証券利回りが向上したことや、投資信託など金融商品の販売等を含めた手数料収入の増加などにより、前年同期比23億47百万円増加の323億57百万円となりました。

また、経常費用につきましては、調達費用である預金利息が、預金金利の低下により減少したことに加え、国債等債券損益が大幅に改善したことや、貸出金償却や株式等償却が減少したことなどにより前年同期比51億60百万円減少し239億34百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、84億23百万円となり、四半期純利益は、50億69百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①預金

預金は、安定した預金の吸収に努めた結果、法人・個人ともに順調に増加し、第3四半期末残高は前年同期比263億円増加の1兆6,739億円となりました。

投資信託は、お客様のニーズにあった商品の提供により200億円の販売を行いました。世界的に市況の悪化が続いていることや長引く円高等の影響による基準価格の低迷もあり、純資産残高は前年同期比65億円減少し780億円となりました。一方、個人年金保険は26億円、公共債も19億円の販売・募集を行いました。

②貸出金

貸出金は、地域密着型金融を促進し「経営相談会」、「ビジネス交流会」、「事業再生計画の策定支援」、「海外進出支援」等の取組を積極的に展開し、地域中小企業等への円滑な資金供給に努めた結果、第3四半期末残高は前年同期比224億円増加の1兆2,561億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想については、現時点において、平成23年11月8日に公表いたしました計数に修正は行っておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号平成22年6月30日）を適用しております。

上記会計基準等の適用により、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、期中に行われた優先株式の転換価格の修正を普通株式増加数の算定に反映するとともに、ストック・オプションの公正な評価額のうち将来企業が提供されるサービスに係る分を普通株式増加数の算定に反映する方法に変更しております。

②追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産は53百万円減少し、法人税等調整額は569百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	34,216	37,530
コールローン及び買入手形	8,609	25,510
買入金銭債権	239	253
商品有価証券	27	4
有価証券	470,044	474,606
貸出金	1,225,693	1,256,193
外国為替	2,819	984
その他資産	14,069	13,738
有形固定資産	25,647	25,084
無形固定資産	880	916
繰延税金資産	5,218	3,764
支払承諾見返	4,501	4,485
貸倒引当金	△16,719	△15,261
資産の部合計	1,775,249	1,827,810
負債の部		
預金	1,625,094	1,673,994
借入金	34,350	31,356
外国為替	35	27
その他負債	9,389	10,723
賞与引当金	264	1
退職給付引当金	12,328	12,563
役員退職慰労引当金	52	32
睡眠預金払戻損失引当金	261	238
偶発損失引当金	535	602
繰延税金負債	20	16
再評価に係る繰延税金負債	3,567	3,120
支払承諾	4,501	4,485
負債の部合計	1,690,400	1,737,163
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,205	31,190
利益剰余金	9,432	13,413
自己株式	△109	△180
株主資本合計	79,181	83,077
その他有価証券評価差額金	3,188	4,606
土地再評価差額金	2,359	2,805
その他の包括利益累計額合計	5,547	7,411
新株予約権	28	56
少数株主持分	91	102
純資産の部合計	84,848	90,646
負債及び純資産の部合計	1,775,249	1,827,810

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	30,010	32,357
資金運用収益	23,169	23,741
(うち貸出金利息)	17,925	17,748
(うち有価証券利息配当金)	5,066	5,800
役務取引等収益	3,524	3,744
その他業務収益	315	262
その他経常収益	3,001	4,609
経常費用	29,095	23,934
資金調達費用	1,511	1,018
(うち預金利息)	1,340	851
役務取引等費用	1,884	2,339
その他業務費用	3,400	15
営業経費	16,855	16,775
その他経常費用	5,443	3,784
経常利益	915	8,423
特別利益	3,727	0
固定資産処分益	10	0
償却債権取立益	1,108	
貸倒引当金戻入益	2,494	
その他の特別利益	113	—
特別損失	246	7
固定資産処分損	32	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	213	—
税金等調整前四半期純利益	4,396	8,417
法人税、住民税及び事業税	1,703	2,918
法人税等調整額	△2,360	414
法人税等合計	△657	3,333
少数株主損益調整前四半期純利益	5,053	5,083
少数株主利益	18	13
四半期純利益	5,035	5,069

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,053	5,083
その他の包括利益	5,498	1,860
その他有価証券評価差額金	5,498	1,414
土地再評価差額金	—	446
四半期包括利益	10,552	6,944
親会社株主に係る四半期包括利益	10,544	6,934
少数株主に係る四半期包括利益	7	10

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

平成24年3月期 第3四半期決算短信補足資料

当行の平成24年3月期 第3四半期（平成23年4月1日から平成23年12月31日）における四半期業績について、お知らせします。

1. 平成24年3月期 第3四半期の業績 【単体】

預貸金が順調に推移したことなどにより預貸金収支が増加するとともに、有価証券利回りの改善も加わり、資金利益は前年同期比11億19百万円増加し、227億52百万円となりました。業務純益は、資金利益の増加に加え、前年度計上となっていた変動利付国債の売却損33億78百万円がなくなったことなどにより前年同期比42億98百万円増加し、81億24百万円となりました。

また、信用コストは、前四半期末12億39百万円の戻入でありましたが、当四半期末は1億21百万円の繰入となり、株式等償却は、前年同期比6億54百万円減少し1億68百万円となりました。

以上により、税引前四半期純利益は前年同期比40億48百万円増加し、82億75百万円となりました。四半期純利益は、法人税等合計額を33億61百万円計上したことなどにより、49億14百万円となりました。

(単位：百万円)

	当四半期 (23/12) (9ヵ月間)	前四半期 (22/12) (9ヵ月間)	前年同期比
業 務 粗 利 益	23,994	19,773	4,221
資 金 利 益	22,752	21,633	1,119
役 務 取 引 等 利 益	994	1,225	△ 230
そ の 他 業 務 利 益	246	△ 3,084	3,331
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15,869	15,946	△ 77
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	8,124	3,826	4,298
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
業 務 純 益	8,124	3,826	4,298
コ ア 業 務 純 益	7,946	6,981	964
臨 時 損 益	158	△ 2,764	2,922
不 良 債 権 処 理 額 (△)	990	1,387	△ 396
株 式 等 関 係 損 益	△ 204	△ 879	675
う ち 株 式 等 償 却 (△)	168	823	△ 654
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	869	—	—
償 却 債 権 取 立 益	414	—	—
経 常 利 益	8,283	1,062	7,220
特 別 損 益	△ 7	3,165	△ 3,172
償 却 債 権 取 立 益	—	668	—
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	—	2,528	—
偶 発 損 失 引 当 金 取 崩 額	—	97	—
税 引 前 四 半 期 純 利 益	8,275	4,227	4,048
法 人 税 等 合 計	3,361	△ 624	3,985
四 半 期 純 利 益	4,914	4,851	62
信 用 コ ス ト	121	△ 1,239	1,360

(貸倒引当金及び偶発損失引当金残高の減少による利益計上分を含む)

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

(1) 東和銀行【単体】

(単位：億円)

	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	97	108	98
危険債権	552	501	551
要管理債権	85	174	110
小計	735	784	760
正常債権	11,931	11,677	11,604
合計	12,666	12,462	12,364
総与信に占める開示額の割合	5.80%	6.29%	6.15%

(2) 東和銀行と東和フェニックス(株)の合算

(単位：億円)

	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	111	130	116
危険債権	576	529	575
要管理債権	85	174	110
小計	773	834	802
正常債権	11,931	11,677	11,604
合計	12,704	12,511	12,406
総与信に占める開示額の割合	6.08%	6.66%	6.46%

(注)

上記の平成23年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

算出方法については、平成23年12月31日を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

なお、計数については部分直接償却実施後の残高を記載しております。

※債務者区分との関係

破産更正債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先に対する債権）

危険債権（破綻懸念先に対する債権）

要管理債権（要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

3. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

	平成23年12月末	平成23年9月末	平成23年3月末
連結自己資本比率	9.63%	9.67%	9.39%
連結Tier1比率	8.50%	8.51%	8.12%

【単体】

	平成23年12月末	平成23年9月末	平成23年3月末
自己資本比率	9.53%	9.57%	9.31%
Tier1比率	8.43%	8.45%	8.06%

4. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

○評価差額

	平成23年12月末				平成22年12月末				平成23年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	3,892	81	119	37	3,650	80	103	23	3,769	57	83	26
株式	118	2	14	12	119	12	23	10	140	17	22	4
債券	2,945	99	101	2	2,839	73	74	0	2,854	48	56	8
その他	828	△19	3	22	691	△5	5	11	774	△8	4	13

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、取得原価と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成23年12月末				平成22年12月末				平成23年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的 の債券	825	12	22	10	981	21	28	7	903	15	23	8

5. その他参考計数 【単体】

預金・貸出金・預り資産等の残高

	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年3月末
預金	16,803	16,533	16,310
貸出金	12,595	12,369	12,293
預り資産等の残高	1,339	1,370	1,410

※預り資産等の残高は、投資信託、個人年金保険等を合計しております。

以上